

1. 連結決算概要

連結

2020年2月3日
三菱電機株式会社

2019年度第3四半期 連結決算概要

(1) 第3四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前年度 第3四半期累計 A 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	32,641	32,501	△139	100
営業利益	2,014	1,822	△191	90
税引前 四半期純利益	2,217	1,987	△229	90
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,588	1,597	8	101
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	74円03銭	74円45銭	42銭	101

(2) 第3四半期

(単位:億円)

摘 要	前年度 第3四半期 A 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	当年度 第3四半期 B 自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	10,940	10,676	△264	98
営業利益	755	680	△74	90
税引前 四半期純利益	804	747	△56	93
親会社株主に帰属する 四半期純利益	564	684	119	121
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	26円34銭	31円91銭	5円57銭	121

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は203社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

①第3四半期連結累計期間

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日		当年度 第3四半期累計 B 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	3,264,125	100.0	3,250,129	100.0	△13,996	100
売 上 原 価	2,300,249	70.5	2,331,880	71.7	31,631	101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	763,053	23.3	747,840	23.0	△15,213	98
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	617	0.0	11,848	0.3	11,231	—
営 業 利 益	201,440	6.2	182,257	5.6	△19,183	90
金 融 収 益	8,460	0.2	8,782	0.3	322	104
金 融 費 用	3,347	0.1	5,572	0.2	2,225	166
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15,193	0.5	13,315	0.4	△1,878	88
税 引 前 四 半 期 純 利 益	221,746	6.8	198,782	6.1	△22,964	90
法 人 所 得 税 費 用	54,354	1.7	29,211	0.9	△25,143	54
四 半 期 純 利 益	167,392	5.1	169,571	5.2	2,179	101
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	158,819	4.9	159,710	4.9	891	101
非 支 配 持 分	8,573	0.2	9,861	0.3	1,288	115

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	167,392	169,571	2,179
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)			
[四半期純利益に振り替えられない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	△44,418	13,537	57,955
持分法によるその他の包括利益	△464	△138	326
計	△44,882	13,399	58,281
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	△13,215	△4,981	8,234
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△36	78	114
持分法によるその他の包括利益	△1,651	△2,873	△1,222
計	△14,902	△7,776	7,126
合 計	△59,784	5,623	65,407
四 半 期 包 括 利 益	107,608	175,194	67,586
(四半期包括利益の帰属)			
親会社株主持分	100,261	165,740	65,479
非支配持分	7,347	9,454	2,107

②第3四半期連結会計期間
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日		当年度 第3四半期 B 自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,094,019	100.0	1,067,601	100.0	△26,418	98
売 上 原 価	770,080	70.4	769,519	72.1	△561	100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	248,688	22.7	240,970	22.5	△7,718	97
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	249	0.0	10,915	1.0	10,666	—
営 業 利 益	75,500	6.9	68,027	6.4	△7,473	90
金 融 収 益	2,778	0.3	3,397	0.3	619	122
金 融 費 用	3,009	0.3	570	0.1	△2,439	19
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,186	0.5	3,906	0.4	△1,280	75
税 引 前 四 半 期 純 利 益	80,455	7.4	74,760	7.0	△5,695	93
法 人 所 得 税 費 用	21,095	2.0	3,620	0.3	△17,475	17
四 半 期 純 利 益	59,360	5.4	71,140	6.7	11,780	120
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	56,491	5.2	68,457	6.4	11,966	121
非 支 配 持 分	2,869	0.2	2,683	0.3	△186	94

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	当年度 第3四半期 B 自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	59,360	71,140	11,780
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)			
[四半期純利益に振り替えられない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	△35,989	7,536	43,525
持分法によるその他の包括利益	△702	214	916
計	△36,691	7,750	44,441
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	△22,601	26,308	48,909
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△128	169	297
持分法によるその他の包括利益	112	△618	△730
計	△22,617	25,859	48,476
合 計	△59,308	33,609	92,917
四 半 期 包 括 利 益	52	104,749	104,697
(四半期包括利益の帰属)			
親 会 社 株 主 持 分	△673	99,658	100,331
非 支 配 持 分	725	5,091	4,366

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (2019年3月31日)	当年度 第3四半期末 B (2019年12月31日)	前年度末比 B - A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,624,293	2,596,561	△27,732
現金及び現金同等物	514,224	499,067	△15,157
売上債権及び契約資産	1,233,916	1,149,323	△84,593
棚卸資産	729,098	770,827	41,729
その他の流動資産	147,055	177,344	30,289
非流動資産	1,731,918	1,846,084	114,166
持分法で会計処理されている投資	197,959	194,798	△3,161
その他の金融資産	303,834	324,540	20,706
有形固定資産	760,540	849,479	88,939
その他の非流動資産	469,585	477,267	7,682
資 産 計	4,356,211	4,442,645	86,434
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,416,335	1,394,031	△22,304
注1. 社債、借入金及びリース負債	104,969	203,716	98,747
買入債務	559,641	510,013	△49,628
その他の流動負債	751,725	680,302	△71,423
非流動負債	428,721	458,398	29,677
注1. 社債、借入金及びリース負債	193,469	221,555	28,086
退職給付に係る負債	176,087	181,404	5,317
その他の非流動負債	59,165	55,439	△3,726
負 債 計	1,845,056	1,852,429	7,373
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,399,946	2,477,803	77,857
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,834	202,284	△550
利 益 剰 余 金	1,960,466	2,034,216	73,750
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	63,809	68,407	4,598
自 己 株 式	△2,983	△2,924	59
非支配持分	111,209	112,413	1,204
資 本 計	2,511,155	2,590,216	79,061
負 債 ・ 資 本 計	4,356,211	4,442,645	86,434

注1.	社債、借入金及びリース負債残高	298,438	425,271	126,833
	うちリース負債除く残高	275,972	315,378	39,406
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
	在外営業活動体の換算差額	8,368	928	△7,440
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	55,503	67,463	11,960
	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△62	16	78

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	199,442	1,811,348	109,492	△1,928	2,294,174	103,045	2,397,219
四半期包括利益								
四半期純利益			158,819			158,819	8,573	167,392
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△58,558		△58,558	△1,226	△59,784
四半期包括利益	—	—	158,819	△58,558	—	100,261	7,347	107,608
利益剰余金への振替			△2,732	2,732		—		—
株主への配当			△85,871			△85,871	△5,443	△91,314
自己株式の取得					△1,054	△1,054		△1,054
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		3,052				3,052	3,706	6,758
期末残高	175,820	202,494	1,881,564	53,666	△2,982	2,310,562	108,655	2,419,217

当年度第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,834	1,960,466	63,809	△2,983	2,399,946	111,209	2,511,155
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,521			△1,521	△7	△1,528
会計方針の変更を反映した 期首残高	175,820	202,834	1,958,945	63,809	△2,983	2,398,425	111,202	2,509,627
四半期包括利益								
四半期純利益			159,710			159,710	9,861	169,571
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				6,030		6,030	△407	5,623
四半期包括利益	—	—	159,710	6,030	—	165,740	9,454	175,194
利益剰余金への振替			1,432	△1,432		—		—
株主への配当			△85,871			△85,871	△6,721	△92,592
自己株式の取得					△785	△785		△785
自己株式の処分		△844			844	0		0
非支配持分との取引等		294				294	△1,522	△1,228
期末残高	175,820	202,284	2,034,216	68,407	△2,924	2,477,803	112,413	2,590,216

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	当年度 第3四半期累計 B 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	前年同期比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	167,392	169,571	2,179
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	126,739	153,160	26,421
(2) 売上債権及び契約資産の減少	111,438	80,126	△31,312
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△128,291	△45,901	82,390
(4) 買入債務の増加(△減少)	△57,421	△49,501	7,920
(5) その他	△109,690	△79,491	30,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,167	227,964	117,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△138,513	△137,390	1,123
2. 固定資産売却収入	3,689	13,647	9,958
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△10,315	△18,162	△7,847
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	4,747	10,372	5,625
5. その他	△11,139	△16,791	△5,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,531	△148,324	3,207
I + II フリー・キャッシュ・フロー	△41,364	79,640	121,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△18,513	△39,213	△20,700
2. 短期借入金の増加(△減少)	△950	78,776	79,726
3. リース負債の返済	△6,888	△39,589	△32,701
4. 配当金の支払	△85,871	△85,871	0
5. 自己株式の取得	△1,054	△785	269
6. 自己株式の処分	0	0	△0
7. その他	1,412	△5,120	△6,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,864	△91,802	20,062
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△2,486	△2,995	△509
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△155,714	△15,157	140,557
VI 現金及び現金同等物の期首残高	599,199	514,224	△84,975
VII 現金及び現金同等物の期末残高	443,485	499,067	55,582

(5) セグメント情報

① 第3四半期連結累計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日		当年度 第3四半期累計 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	885,852	39,262	913,403	47,470	27,551	8,208	103
産業メカトロニクス	1,094,255	114,096	1,016,042	58,937	△78,213	△55,159	93
情報通信システム	287,598	6,623	302,084	11,133	14,486	4,510	105
電子デバイス	148,526	729	154,433	5,502	5,907	4,773	104
家庭電器	806,071	50,711	830,754	69,700	24,683	18,989	103
その他	500,239	16,198	480,330	16,139	△19,909	△59	96
計	3,722,541	227,619	3,697,046	208,881	△25,495	△18,738	99
消去又は全社	△458,416	△26,179	△446,917	△26,624	11,499	△445	—
連結合計	3,264,125	201,440	3,250,129	182,257	△13,996	△19,183	100

(注) 1. 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

2. 要約四半期連結損益計算書の「その他の損益(△損失)」に含まれる土地売却益は、各部門に配賦しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第3四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	313,960	9.6	325,165	10.0	11,205	104
アジア	761,257	23.3	703,360	21.6	△57,897	92
中国	373,921	11.5	334,181	10.3	△39,740	89
欧州	339,744	10.4	335,174	10.3	△4,570	99
その他	46,916	1.5	46,849	1.5	△67	100
海外	1,461,877	44.8	1,410,548	43.4	△51,329	96
連結合計	3,264,125	100.0	3,250,129	100.0	△13,996	100

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第3四半期連結会計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日		当年度 第3四半期 自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	317,210	23,698	321,293	27,005	4,083	3,307	101
産業メカトロニクス	363,905	36,117	329,776	17,665	△34,129	△18,452	91
情報通信システム	100,731	4,121	103,059	6,428	2,328	2,307	102
電子デバイス	46,630	△540	51,284	4,463	4,654	5,003	110
家庭電器	248,951	17,046	248,992	16,494	41	△552	100
その他	172,408	5,855	164,085	6,618	△8,323	763	95
計	1,249,835	86,297	1,218,489	78,673	△31,346	△7,624	97
消去又は全社	△155,816	△10,797	△150,888	△10,646	4,928	151	—
連結合計	1,094,019	75,500	1,067,601	68,027	△26,418	△7,473	98

(注) 1. 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

2. 要約四半期連結損益計算書の「その他の損益(△損失)」に含まれる土地売却益は、各部門に配賦しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 A		当年度 第3四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	633,446	57.9	622,924	58.3	△10,522	98
北米	104,106	9.5	95,407	8.9	△8,699	92
アジア	232,936	21.3	233,601	21.9	665	100
中国	108,634	9.9	112,451	10.5	3,817	104
欧州	106,619	9.7	99,112	9.3	△7,507	93
その他	16,912	1.6	16,557	1.6	△355	98
海外	460,573	42.1	444,677	41.7	△15,896	97
連結合計	1,094,019	100.0	1,067,601	100.0	△26,418	98

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは当年度第1四半期より、IFRS第16号「リース」(以下、同基準)を適用しています。

当社グループは、従来IAS第17号「リース」のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースについてはオフバランス処理していましたが、同基準の適用により、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルを導入し、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースを除き、全てのリースについて、リース開始日において、原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識します。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書上、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「社債、借入金及びリース負債」に含めて表示しています。

当社グループは、同基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を当年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

同基準の適用により、当社グループは適用開始日(2019年4月1日)に、リース関連の資産93,066百万円、リース負債95,193百万円を追加的に認識しました。これにより利益剰余金が1,521百万円減少しています。



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
 コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河原崎 宏治 TEL 03-3218-2332
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,250,129	△0.4	182,257	△9.5	198,782	△10.4	159,710	0.6	175,194	62.8
2019年3月期第3四半期	3,264,125	2.4	201,440	△15.3	221,746	△14.4	158,819	△13.7	107,608	△59.2

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	74.45	74.45
2019年3月期第3四半期	74.03	74.03

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,442,645	2,590,216	2,477,803	55.8
2019年3月期	4,356,211	2,511,155	2,399,946	55.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
2020年3月期	—	14.00	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,500,000	△0.4	260,000	△10.5	275,000	△13.0	210,000	△7.3	97.90	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)メヒット・ホールディングス社
 メヒット・ホールディングス社は、2019年11月21日付で清算を結了したことにより消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	2,147,201,551株	2019年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,094,110株	2019年3月期	2,156,322株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	2,145,089,009株	2019年3月期3Q	2,145,244,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年度第3四半期累計期間の概況

① 全般の概況

当四半期累計期間（2019年4月から2019年12月までの9ヵ月）の景気は、中国では成長が鈍化し、企業部門をみると輸出や固定資産投資が減速しました。米国では堅調な個人消費を中心に拡大が続いたものの、設備投資など企業部門が減速しました。また、日本では生産や輸出の減少、欧州でも生産の減少がみられるなど、日欧の回復基調はより緩やかになりました。

かかる中、当四半期累計期間の売上高は、重電システム部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門で増収となりましたが、産業メカトロニクス部門の減収などにより、全体では前年同期並みの3兆2,501億円となりました。

営業利益は、産業メカトロニクス部門の減益などにより、全体では前年同期比90%の1,822億円となりました。なお、営業利益内の「その他の損益（△損失）」の増益は、土地の売却などによるものです。

税引前四半期純利益は、前年同期比90%の1,987億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少はありましたが、海外の関係会社再編に伴う法人所得税費用の減少などにより、前年同期比101%の1,597億円となりました。

<連結>売上高	3兆2,501億円	（前年同期比	100%）
営業利益	1,822億円	（前年同期比	90%）
税引前四半期純利益	1,987億円	（前年同期比	90%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,597億円	（前年同期比	101%）

② セグメント別の状況

重電システム		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	8,858億円	9,134億円	103%
営業利益	392億円	474億円	82億円増	

社会インフラ事業は、受注高は国内外の電力事業や国内の公共事業の増加、売上高は国内外の交通事業などの増加により、前年同期を上回りました。

ビルシステム事業は、受注高は中国及び中東の市況低迷により減少しましたが、売上高は首都圏を中心とした国内の昇降機新設・リニューアル事業の増加などにより、前年同期を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同期比103%の9,134億円となりました。

営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比82億円増加の474億円となりました。

産業メカトロニクス		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	1兆942億円	1兆160億円	93%
	営業利益	1,140億円	589億円	551億円減
<p>FAシステム事業は、国内外の自動車関連、国内の半導体・工作機械関連、海外の有機EL・スマートフォン関連需要の停滞継続や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、各国での新車販売が減速する中、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の製品の減少や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比93%の1兆160億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動に加え、成長事業への先行投資などにより、前年同期比551億円減少の589億円となりました。</p>				
情報通信システム		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	2,875億円	3,020億円	105%
	営業利益	66億円	111億円	45億円増
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注高は防衛システム事業の大口案件の減少などにより前年同期を下回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加などにより、前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比105%の3,020億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比45億円増加の111億円となりました。</p>				
電子デバイス		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	1,485億円	1,544億円	104%
	営業利益	7億円	55億円	47億円増
<p>電子デバイス事業は、自動車用パワー半導体の需要増加や、通信用光デバイスの需要回復などにより、受注高は前年同期を上回り、売上高は前年同期比104%の1,544億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や機種構成の変動などにより、前年同期比47億円増加の55億円となりました。</p>				
家庭電器		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	8,060億円	8,307億円	103%
	営業利益	507億円	697億円	189億円増
<p>家庭電器事業は、国内・北米・欧州向け空調機器などの増加により、売上高は前年同期比103%の8,307億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比189億円増加の697億円となりました。</p>				
その他		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
	売上高	5,002億円	4,803億円	96%
	営業利益	161億円	161億円	前年同期並み
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社でのグループ向けの減少などにより、前年同期比96%の4,803億円となりました。</p> <p>営業利益は、費用改善などにより、前年同期並みの161億円となりました。</p>				

2019年度第3四半期の概況

① 全般の概況

当四半期（2019年10月から2019年12月までの3ヵ月）の売上高は、産業メカトロニクス部門の減収などにより、全体では前年同期比98%の1兆676億円となりました。営業利益は、産業メカトロニクス部門及び家庭電器部門の減益により、全体では前年同期比90%の680億円となりました。なお、営業利益内の「その他の損益（△損失）」の増益は、土地の売却などによるものです。

税引前四半期純利益は、前年同期比93%の747億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少はありましたが、海外の関係会社再編に伴う法人所得税費用の減少などにより、前年同期比121%の684億円となりました。

<連結>売上高	1兆676億円	（前年同期比	98%）
営業利益	680億円	（前年同期比	90%）
税引前四半期純利益	747億円	（前年同期比	93%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	684億円	（前年同期比	121%）

② セグメント別の状況

重電システム		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	3,172億円	3,212億円	101%
営業利益	236億円	270億円	33億円増	
<p>社会インフラ事業は、受注高は国内外の交通事業や国内の公共事業の増加、売上高は国内の交通事業や公共事業などの増加により、前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、中東の新設事業の減少や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比101%の3,212億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比33億円増加の270億円となりました。</p>				
産業メカトロニクス		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	3,639億円	3,297億円	91%
営業利益	361億円	176億円	184億円減	
<p>FAシステム事業は、国内外の自動車関連、国内の工作機械関連需要の停滞継続や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、各国での新車販売が減速する中、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の製品の減少や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比91%の3,297億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動に加え、成長事業への先行投資などにより、前年同期比184億円減少の176億円となりました。</p>				

情報通信システム		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	1,007億円	1,030億円	102%
	営業利益	41億円	64億円	23億円増
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注高は防衛システム事業の大口案件の減少など、売上高は宇宙システム事業の大口案件の減少などにより、前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比102%の1,030億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより、前年同期比23億円増加の64億円となりました。</p>				
電子デバイス		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	466億円	512億円	110%
	営業利益	△5億円	44億円	50億円改善
<p>電子デバイス事業は、自動車用パワー半導体の需要増加や、通信用光デバイスの需要回復などにより、受注高は前年同期を上回り、売上高は前年同期比110%の512億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や機種構成の変動などにより、前年同期比50億円改善の44億円となりました。</p>				
家庭電器		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	2,489億円	2,489億円	100%
	営業利益	170億円	164億円	5億円減
<p>家庭電器事業は、中国向け空調機器の減少や円高の影響がありましたが、北米・欧州向け空調機器の増加などにより、売上高は前年同期比100%の2,489億円となりました。</p> <p>営業利益は、円高の影響などにより、前年同期比5億円減少の164億円となりました。</p>				
その他		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
	売上高	1,724億円	1,640億円	95%
	営業利益	58億円	66億円	7億円増
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社でのグループ向けの減少などにより、前年同期比95%の1,640億円となりました。</p> <p>営業利益は、費用改善などにより、前年同期比7億円増加の66億円となりました。</p>				

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当社グループは当年度第1四半期より、IFRS第16号「リース」を適用しています。この基準の適用により、当社グループは適用開始日にリース関連の資産930億円を主に有形固定資産へ、負債951億円を社債、借入金及びリース負債へ追加的に認識しました。詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

当四半期末の総資産残高は、4兆4,426億円の前年度末比864億円の増加となりました。売上債権及び契約資産が回収等により845億円減少した一方、有形固定資産が889億円、棚卸資産が417億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

負債の部は、買入債務が496億円、その他の流動負債が714億円それぞれ減少した一方、社債、借入金及びリース負債が1,268億円増加したこと等から、負債残高は前年度末比73億円増加の1兆8,524億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比394億円増加の3,153億円、借入金比率は7.1%となりました。

資本の部は、配当金の支払いにより 858 億円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,597 億円の計上等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比 778 億円増加の 2 兆 4,778 億円、親会社株主帰属持分比率は 55.8% (前年度末比+0.7 ポイント) となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析 (連結)

当四半期累計期間の営業キャッシュ・フローは 2,279 億円の収入となり、前年同期比では棚卸資産への支出の減少等により 1,177 億円の収入増加となりました。また、投資キャッシュ・フローは 1,483 億円の支出となり、前年同期比では固定資産売却収入の増加等により 32 億円の支出減少となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 796 億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により 918 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2019 年度 (2020 年 3 月期) の通期業績見通し

現時点での 2019 年度の業績見通しは、以下のとおり 2019 年 10 月 31 日に公表した業績見通しから変更しておりません。

<連結>売上高	4 兆 5,000 億円	(前年度比	100%)
営業利益	2,600 億円	(前年度比	90%)
税引前当期純利益	2,750 億円	(前年度比	87%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,100 億円	(前年度比	93%)

② 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されています。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 株式相場

株式相場の下落は、当社グループが保有する市場性のある株式の価値の減少や、年金資産の減少をもたらす可能性があります。

エ. 製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティー
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

4. 補足情報

2020年2月3日
三菱電機株式会社

2019年度 第3四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2018年度				2019年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
売上高	21,701 (103)	10,940 (102)	32,641 (102)	45,199 (102)	21,825 (101)	10,676 (98)	32,501 (100)	45,000 (100)
営業利益	1,259 (82)	755 (89)	2,014 (85)	2,904 (89)	1,142 (91)	680 (90)	1,822 (90)	2,600 (90)
税引前当期 (四半期)純利益	1,412 (85)	804 (87)	2,217 (86)	3,159 (89)	1,240 (88)	747 (93)	1,987 (90)	2,750 (87)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,023 (85)	564 (90)	1,588 (86)	2,266 (89)	912 (89)	684 (121)	1,597 (101)	2,100 (93)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2018年度				2019年度			
		第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	売上高	5,686 (102)	3,172 (105)	8,858 (103)	12,967 (103)	5,921 (104)	3,212 (101)	9,134 (103)	13,100 (101)
	営業損益	155 (146)	236 (135)	392 (139)	825 (126)	204 (131)	270 (114)	474 (121)	890 (108)
産業メカ トロニクス	売上高	7,303 (104)	3,639 (99)	10,942 (102)	14,676 (102)	6,862 (94)	3,297 (91)	10,160 (93)	13,700 (93)
	営業損益	779 (81)	361 (68)	1,140 (76)	1,425 (76)	412 (53)	176 (49)	589 (52)	790 (55)
情報通信 システム	売上高	1,868 (98)	1,007 (100)	2,875 (98)	4,262 (97)	1,990 (107)	1,030 (102)	3,020 (105)	4,600 (108)
	営業損益	25 (77)	41 (113)	66 (96)	122 (108)	47 (188)	64 (156)	111 (168)	210 (171)
電子 デバイス	売上高	1,018 (102)	466 (93)	1,485 (99)	1,999 (99)	1,031 (101)	512 (110)	1,544 (104)	2,100 (105)
	営業損益	12 (18)	△5 (-)	7 (6)	14 (10)	10 (82)	44 (-)	55 (755)	60 (416)
家庭電器	売上高	5,571 (103)	2,489 (104)	8,060 (103)	10,740 (102)	5,817 (104)	2,489 (100)	8,307 (103)	11,000 (102)
	営業損益	336 (85)	170 (156)	507 (101)	594 (107)	532 (158)	164 (97)	697 (137)	730 (123)
その他	売上高	3,278 (105)	1,724 (103)	5,002 (105)	6,767 (103)	3,162 (96)	1,640 (95)	4,803 (96)	6,700 (99)
	営業損益	103 (107)	58 (105)	161 (106)	241 (101)	95 (92)	66 (113)	161 (100)	240 (99)
計	売上高	24,727 (103)	12,498 (102)	37,225 (103)	51,413 (102)	24,785 (100)	12,184 (97)	36,970 (99)	51,200 (100)
	営業損益	1,413 (85)	862 (90)	2,276 (87)	3,223 (90)	1,302 (92)	786 (91)	2,088 (92)	2,920 (91)
消去又は 全社	売上高	△3,026	△1,558	△4,584	△6,214	△2,960	△1,508	△4,469	△6,200
	営業損益	△153	△107	△261	△318	△159	△106	△266	△320
連結合計	売上高	21,701 (103)	10,940 (102)	32,641 (102)	45,199 (102)	21,825 (101)	10,676 (98)	32,501 (100)	45,000 (100)
	営業損益	1,259 (82)	755 (89)	2,014 (85)	2,904 (89)	1,142 (91)	680 (90)	1,822 (90)	2,600 (90)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2018年度				2019年度			
		第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	1,933 (95)	1,008 (97)	2,941 (95)	4,113 (97)	1,957 (101)	1,007 (100)	2,964 (101)		
産業メカ トロニクス	4,318 (100)	1,995 (92)	6,314 (97)	8,425 (97)	3,923 (91)	1,809 (91)	5,732 (91)		
情報通信 システム	47 (85)	36 (120)	84 (97)	141 (108)	53 (111)	25 (71)	78 (94)		
電子デバイス	563 (99)	242 (83)	806 (93)	1,079 (93)	529 (94)	270 (112)	800 (99)		
家庭電器	3,061 (104)	1,275 (96)	4,337 (102)	5,707 (100)	3,114 (102)	1,289 (101)	4,404 (102)		
その他	88 (95)	47 (93)	135 (95)	165 (84)	80 (91)	43 (93)	124 (92)		
連結合計	10,013 (100)	4,605 (94)	14,618 (98)	19,632 (98)	9,658 (96)	4,446 (97)	14,105 (96)		
海外売上高比率	46.1%	42.1%	44.8%	43.4%	44.3%	41.7%	43.4%		

(4) 部門別受注高

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2018年度				2019年度			
		第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	6,580 (102)	2,982 (104)	9,563 (103)	12,996 (100)	6,934 (105)	3,031 (102)	9,966 (104)		
産業メカ トロニクス	7,185 (103)	3,553 (101)	10,739 (102)	14,323 (101)	6,823 (95)	3,343 (94)	10,167 (95)		
情報通信 システム	1,673 (102)	1,076 (82)	2,749 (93)	4,184 (88)	1,895 (113)	891 (83)	2,787 (101)		
電子デバイス	1,004 (103)	513 (91)	1,518 (98)	1,992 (96)	1,066 (106)	580 (113)	1,647 (109)		

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示すことをしておりません。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2018年度			2019年度		
		第2四半期(累計)	第3四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期計画
期中平均 レート	米ドル	111円	113円	111円	109円	109円	105円
	ユーロ	130円	128円	128円	121円	122円	115円
	人民元	16.6円	16.3円	16.5円	15.6円	15.6円	15.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増	売上減	売上減	売上減	売上減	
	内米ドル	約20億円	約130億円	約180億円	約350億円	約130億円	
	内ユーロ	約10億円増	約10億円減	約10億円増	約40億円減	約40億円減	
	内人民元	約30億円増	約40億円減	約60億円減	約130億円減	約40億円減	